

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	132,959	135,981	188,987
経常利益 (百万円)	2,959	4,517	7,013
四半期(当期)純利益 (百万円)	920	1,819	2,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	2,238	2,797
純資産額 (百万円)	34,139	39,225	38,329
総資産額 (百万円)	172,863	168,034	173,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.03	15.81	22.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.80	-
自己資本比率 (%)	19.2	22.8	21.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14,535	15,111	22,806
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,672	6,909	9,664
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,635	7,983	14,125
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,358	3,378	3,150

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.12	13.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等といいます。)は含まれておりません。

3. 第3期第3四半期連結累計期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、アクア、婚礼催事サービス等多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

ガス及び石油

液化石油ガス・石油事業部門において、平成26年4月3日付をもってミャンマー連邦共和国にてガス導管の供給を行うことを目的に、TOKAI Myanmar Co.,Ltd.を設立しました。また、平成26年12月1日付をもって液化石油ガス配送物流業務の合理化・効率化を目的に、(株)エナジーラインを設立しました。

建築及び不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

CATV

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

情報及び通信サービス

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に、製造業をはじめとした企業の業績に改善の動きが見られるとともに、雇用情勢についても改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費については、消費税率の引き上げの影響等により消費者マインドに弱さがみられ、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

そのような状況下、当社グループは、お客様に対して総合生活サービスをワンストップで提供することを目指し、そのビジョンのもと、新規顧客の獲得並びに既存顧客との関係強化に取り組んで参りました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、ブロードバンド事業並びにアクア事業において、新規顧客獲得に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末から21千件、前年同期末から30千件増加し、2,540千件となりました。

以上の活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は135,981百万円（前年同期比2.3%増）と過去最高を更新、営業利益は4,866百万円（同52.3%増）、経常利益は4,517百万円（同52.6%増）、四半期純利益は1,819百万円（同97.7%増）といずれも前年同期比で大幅に増加しました。

また、お客様満足度の向上を目指して開始した「TLC会員サービス」の会員数につきましては、前連結会計年度末から72千件増加し378千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について、報告セグメントを「ガス及び石油」から「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から3千件減少し571千件となりました。一方で、工業用のガス販売数量が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。ガス販売数量については前年同期を下回りましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は67,106百万円（同0.2%増）、販売管理費の減少などにより、営業利益は2,797百万円（同54.8%増）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、マンション「呉服町タワー」（静岡市）の引渡しが順調に進み、リフォーム、設備工事などの売上も増加した一方で、全体としては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けました。

これらの状況、及び関東地区におけるリフォーム事業の報告セグメントの変更により、当セグメントの売上高は13,311百万円（同7.5%増）となりましたが、営業損益は28百万円の損失（前年同期は267百万円の利益）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、大手通信事業者との競合などにより、放送サービスの顧客件数が前連結会計年度末から8千件減少し494千件となりましたが、通信サービスの顧客件数が前連結会計年度末から4千件増加し195千件(CATV-FTH140千件、CATVインターネット56千件)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,207百万円(同0.6%増)となりましたが、東京波のデジタル区域外再放送の終了に伴う解約防止費用の増加により、営業利益は708百万円(同8.7%減)となりました。

(情報及び通信サービス)

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHキャリア事業者との提携によるFTHの新規顧客獲得により、顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し、849千件となりました。

また、光ファイバーネットワークの設備増強により法人向け通信サービスの契約高が増加したこと、及びソフトウェアの受託開発などの情報事業において、景気回復によりIT投資が増加したことなどに伴い売上が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は30,020百万円(同4.9%増)、営業利益は2,633百万円(同18.7%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、顧客件数が前連結会計年度末から10千件増加し133千件となりました。

宅配水ワンウェイサービスにおいては、前期に引き続き「ドラえもん」をイメージキャラクターとすることで、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を着実に浸透させるとともに、関東に加えて関西・北陸・東北エリアの大型商業施設での営業活動を強化しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,707百万円(同13.3%増)、顧客獲得費用の抑制を図ったことなどにより、営業損失は1,270百万円(前年同期は1,781百万円の損失)と改善しました。

(その他)

介護事業につきましては、平成26年7月に、5施設目となる「リフレアみずほ(デイサービス施設)」(静岡市)、平成26年8月に、6・7施設目となる「リフレア上土(介護付有料老人ホーム及びデイサービス施設)」(静岡市)を開設しました。各施設共、利用者数は順調に推移し、売上高は増加しました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数が減少したことにより売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,626百万円(同0.1%増)となりましたが、介護施設の新規開設による先行投資負担、婚礼催事事業における挙式組数の減少などの影響により、324百万円の営業損失(前年同期は87百万円の損失)計上を余儀なくされました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は168,034百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,586百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,727百万円、減価償却等により有形固定資産が3,196百万円及び無形固定資産が1,341百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は128,808百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,482百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が1,880百万円、借入金の返済等により有利子負債が3,100百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は39,225百万円となり、前連結会計年度末と比較して895百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,388百万円減少しましたが、四半期純利益1,819百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が796百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から227百万円増加し3,378百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,111百万円の資金の増加（前年同期比+575百万円）となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,909百万円の資金の減少（前年同期比+763百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,983百万円の資金の減少（前年同期比 347百万円）となりました。これは前連結会計年度に引続き有利子負債の削減に努めたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,199,977	155,199,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	155,199,977	155,199,977	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	155,199,977	-	14,000	-	3,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,448,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,556,400	1,155,564	同上
単元未済株式	普通株式 195,577	-	1単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	155,199,977	-	-
総株主の議決権	-	1,155,564	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式661,900株(議決権の数6,619個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	36,045,400	-	36,045,400	23.23
東海ガス(株)	静岡県焼津市塩津74-3	2,223,900	-	2,223,900	1.43
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市小川3899-4	1,178,700	-	1,178,700	0.76
計	-	39,448,000	-	39,448,000	25.42

- (注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は39,310,329株であります。また、この他に資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式554,800株を当第3四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	社長室長、 資金管理部、人 事企画部、法務 室担当	代表取締役 専務執行委員	社長室長、 法務室長、 資金管理部、人 事企画部担当	真室 孝教	平成26年11月10日
取締役 常務執行役員	経営企画本部副 本部長、 経営戦略部、事 業環境調査・企 画室、CS推進 室担当	取締役 常務執行役員	経営企画本部副 本部長、 経営戦略部、事 業環境調査・企 画室、事業開 発・アライア ンス推進部、CS 推進室担当	溝口 英嗣	平成26年11月10日

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	氏名	異動年月日
常務執行役員	豊國 浩治	平成26年11月10日

退任執行役員

役名	氏名	異動年月日
常務執行役員	長谷川 喜則	平成26年11月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182	3,456
受取手形及び売掛金	22,073	20,346
商品及び製品	6,602	5,810
仕掛品	795	902
原材料及び貯蔵品	781	710
その他	7,524	8,164
貸倒引当金	354	352
流動資産合計	40,606	39,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,157	39,182
機械装置及び運搬具(純額)	22,080	21,683
土地	21,918	21,916
その他(純額)	16,973	17,150
有形固定資産合計	103,129	99,933
無形固定資産		
のれん	10,241	8,710
その他	2,701	2,891
無形固定資産合計	12,943	11,602
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,785	2,369
その他	14,957	16,000
貸倒引当金	887	957
投資その他の資産合計	16,855	17,412
固定資産合計	132,928	128,948
繰延資産	85	47
資産合計	173,620	168,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,105	2 13,027
短期借入金	40,509	41,722
1年内償還予定の社債	3,660	3,160
未払法人税等	2,270	389
引当金	1,337	10
その他	17,023	18,406
流動負債合計	78,905	76,717
固定負債		
社債	3,500	1,920
長期借入金	37,671	35,782
引当金	201	207
退職給付に係る負債	207	270
その他	14,806	13,911
固定負債合計	56,385	52,091
負債合計	135,291	128,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,183	22,286
利益剰余金	5,436	5,688
自己株式	8,191	8,060
株主資本合計	33,428	33,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,947
繰延ヘッジ損益	4	335
為替換算調整勘定	39	41
退職給付に係る調整累計額	2,797	2,736
その他の包括利益累計額合計	3,992	4,389
新株予約権	318	271
少数株主持分	588	650
純資産合計	38,329	39,225
負債純資産合計	173,620	168,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	132,959	135,981
売上原価	84,314	86,424
売上総利益	48,645	49,557
販売費及び一般管理費	45,449	44,690
営業利益	3,196	4,866
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	128	149
受取手数料	63	87
その他	626	312
営業外収益合計	843	566
営業外費用		
支払利息	892	744
その他	187	170
営業外費用合計	1,079	914
経常利益	2,959	4,517
特別利益		
固定資産売却益	2	6
伝送路設備補助金	49	41
補助金収入	-	9
投資有価証券売却益	114	31
特別利益合計	167	89
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	581	617
特別損失合計	581	617
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,989
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,540
法人税等調整額	10	606
法人税等合計	1,620	2,147
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,841
少数株主利益	4	22
四半期純利益	920	1,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	796
繰延ヘッジ損益	-	340
為替換算調整勘定	14	0
退職給付に係る調整額	-	61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	496	397
四半期包括利益	1,420	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,215
少数株主に係る四半期包括利益	4	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,545	3,989
減価償却費	11,000	11,120
のれん償却額	2,136	1,830
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	111
受取利息及び受取配当金	153	165
投資有価証券売却損益(は益)	114	31
支払利息	892	744
固定資産売却損益(は益)	2	6
固定資産除却損	581	617
売上債権の増減額(は増加)	1,750	1,772
たな卸資産の増減額(は増加)	705	756
仕入債務の増減額(は減少)	232	1,326
その他	941	657
小計	17,221	18,755
法人税等の支払額	2,686	3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,535	15,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	201	211
有価証券の取得による支出	755	11
有価証券の売却による収入	137	56
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,862	7,616
有形及び無形固定資産の売却による収入	188	159
貸付けによる支出	24	-
貸付金の回収による収入	122	378
その他	320	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,672	6,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	908	726
短期借入金の純増減額(は減少)	10,700	4,700
リース債務の返済による支出	2,864	3,017
長期借入れによる収入	6,900	10,500
長期借入金の返済による支出	17,812	15,882
社債の償還による支出	2,080	2,080
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	126	250
配当金の支払額	1,346	1,374
その他	350	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,635	7,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	758	227
現金及び現金同等物の期首残高	4,116	3,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,358	1 3,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月3日付でTOKAI Myanmar Co.,Ltd.を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、平成26年12月1日付で㈱エナジーラインを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、平成26年4月1日より前に締結した信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。本取扱いを適用したことによる、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会型E S O P)

(1) 取引の概要

当社グループは、平成24年11月29日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型E S O P」を導入しました。

本制度では、平成24年12月以降約3年間にわたり「T O K A Iグループ従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託E口は一体であるとする会計処理を行っており、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項

信託E口が保有する当社株式を、信託E口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末219百万円、当第3四半期連結会計期間末143百万円であります。

なお、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末848,800株、当第3四半期連結会計期間末554,800株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,169,015株、当第3四半期連結累計期間729,408株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(借入債務)		(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	608百万円	T O K A Iグループ共済会	525百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,275百万円	1,105百万円

(3) 連結子会社(株)ザ・トーカイが販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後(株)ザ・トーカイが全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

(株)ザ・トーカイは、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、(株)ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、(株)ザ・トーカイは、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険(株)に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、(株)ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、(株)ザ・トーカイの三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました(三井住友建設(株)及び(有)月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、(株)ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、(株)サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、(株)サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、(株)ザ・トーカイの東京海上日動火災保険(株)に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、(株)ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。

なお、(株)ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、(株)ザ・トーカイが負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しておりますが、控訴審判決を踏まえて検討した結果、新たに(株)ザ・トーカイが負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

(株)ザ・トーカイが平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後(株)ザ・トーカイが全戸を買取り、当該マンションを取り壊しました。

(株)ザ・トーカイは、当該マンションの耐震強度不足の責任は、三井住友建設(株)(施工)、静岡市(建築確認)、(株)サン設計事務所(建築設計)及び同社所属の建築士、(有)月岡彰構造研究所(構造計算)及び同社所属の建築士にあるものと判断し、これらの者を相手方として、(株)ザ・トーカイが被った損害について損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、更に、(株)ザ・トーカイは、(有)月岡彰構造研究所が東京海上日動火災保険(株)に対して有する保険金請求権について質権設定を受け、保険金請求訴訟を提起しました。

平成24年12月7日、静岡地方裁判所は判決を言い渡し、(有)月岡彰構造研究所及び同社所属の建築士並びに(株)サン設計事務所所属の建築士らに対し、(株)ザ・トーカイに対して連帯して959百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じるとともに、静岡市に対しては、(有)月岡彰構造研究所らと連帯して671百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命じました。一方、(株)ザ・トーカイの三井住友建設(株)及び東京海上日動火災保険(株)に対する請求は棄却されました(三井住友建設(株)及び(有)月岡彰構造研究所らについては確定)。

上記第一審判決に対しては、(株)ザ・トーカイより控訴を提起するとともに、静岡市、(株)サン設計事務所所属の建築士らより控訴が提起されておりましたが、平成26年5月15日、東京高等裁判所は、判決を言い渡し、静岡市の賠償責任を88百万円及びこれに対する遅延損害金に減額するとともに、(株)サン設計事務所所属の建築士の一人について賠償責任を認めた部分を取り消しました。また、(株)ザ・トーカイの東京海上日動火災保険(株)に対する控訴は棄却されました。

上記控訴審判決に対し、(株)ザ・トーカイは、平成26年5月27日、最高裁判所に上告及び上告受理申立を行いました。

なお、(株)ザ・トーカイの第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、(株)ザ・トーカイが負担する可能性のある129百万円を特別損失として処理しております。更に、控訴審判決を踏まえて検討した結果、前連結会計年度において、新たに(株)ザ・トーカイが負担する可能性のある290百万円について貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	101百万円
支払手形	-	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,395百万円	3,456百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	37	77
現金及び現金同等物	3,358	3,378

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	6.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会決議	普通株式	714	6.0	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

2. 平成25年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	714	6.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会決議	普通株式	714	6.0	平成26年 9月30日	平成26年 11月28日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年6月27日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 平成26年10月30日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額714百万円については、連結子会社が所有する当社株式に係る配当金20百万円及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	66,964	12,379	18,093	28,628	3,271	129,337	3,621	132,959	-	132,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	1,540	707	2,345	37	4,781	148	4,929	4,929	-
計	67,116	13,919	18,801	30,973	3,308	134,118	3,770	137,888	4,929	132,959
セグメント利益 又は損失()	1,807	267	776	2,219	1,781	3,287	87	3,199	3	3,196

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,106	13,311	18,207	30,020	3,707	132,354	3,626	135,981	-	135,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,524	653	2,201	55	4,541	152	4,694	4,694	-
計	67,215	14,836	18,861	32,221	3,762	136,896	3,779	140,676	4,694	135,981
セグメント利益 又は損失()	2,797	28	708	2,633	1,270	4,840	324	4,515	350	4,866

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、液化石油ガス事業の一環として行っていた関東地区におけるリフォーム事業について体制強化を行い、静岡県内のリフォーム事業と合わせて独立した事業セグメントとして区分することといたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「ガス及び石油」から静岡県内のリフォーム事業と同様の区分である「建築及び不動産」に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	68,354	12,063	18,207	30,020	3,707	132,354	3,626	135,981	-	135,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108	1,524	653	2,201	55	4,541	152	4,694	4,694	-
計	68,463	13,587	18,861	32,221	3,762	136,896	3,779	140,676	4,694	135,981
セグメント利益 又は損失()	2,658	110	708	2,633	1,270	4,840	324	4,515	350	4,866

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	920	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	920	1,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,559	115,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第3四半期連結累計期間1,169,015株、当第3四半期連結累計期間729,408株)。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 714百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社T O K A Iホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷津 良明	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。